

平成 28 年度 決算 に 係 る

定 期 監 査  
決 算 審 査 調 書

平成 29 年 8 月

元気づくり総本部 広域連携課

## 目 次

1	前年度指摘事項等に対する措置等	1 頁
	(1) 指摘事項	
	(2) 監査意見	
	(3) 決算審査意見	
2	前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項に対する処理状況	1 頁
3	組織及び業務調べ	1 頁
4	職員の定員、現員調べ	1 頁
5	役付職員の調べ	2 頁
6	主な事業に関する調べ	3 頁
7	決算調書（総括表）	8 頁
8	事業別実施状況調べ	9 頁
9	予備費の充用調べ	9 頁
10	繰越関係調べ	9 頁
	(1) 継続費通次繰越調べ	
	(2) 繰越明許費調べ	
	(3) 事故繰越調べ	
11	収入証紙取扱額調べ	9 頁
12	収入事務処理状況調べ	10 頁
	(1) 分担金及び負担金	
	(2) 使用料	
	(3) 手数料	
	(4) 財産収入	
	(5) 寄付金	
	(6) 諸収入	
	(7) 現金の取扱状況	
13	税外収入未済額調べ	10 頁
14	未収金回収促進のための取組状況調べ	10 頁
15	税外収入不納欠損額調べ	10 頁
16	債務負担行為の状況調べ	10 頁
17	負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ	11 頁
	(1) 負担金	
	(2) 補助金	
	(2-2) 補助金（他課から予算の配当替えを受けて執行したもの）	
	(3) 交付金	
	(4) 委託料	
	(4-2) 委託料（他課から予算の配当替えを受けて執行したもの）	
18	工事請負費調べ	11 頁
18-2	工事請負費調べ（他課から予算の配当替えを受けて執行したもの）	11 頁
19	財産に関する調べ	12 頁
	(1) 公有財産	
	(2) 金券類の受払状況	
	(3) 基金	
	(4) 債権	
20	財産の貸付及び使用許可調べ	12 頁
	(1) 土地及び建物	
	(2) 物品（1品の取得価格が100万円以上のもの）	

21	借受不動産明細調べ	12	頁
22	職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ	12	頁
	(1) 職員住宅		
	(2) 職員駐車場		
23	自動車（二輪を除く）の管理状況調べ	13	頁
24	寄附物件の受納状況調べ	13	頁
25	備品の処分状況調べ	13	頁
26	現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ	13	頁
	(1) 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ		
	(2) 物品の照合		
27	貸付金等状況調べ	13	頁
	(1) 総括表		
	(2) 償還状況		
28	職員旅費の執行状況調べ	14	頁
	(1) 旅行伺の事前承認		
	(2) 旅費概算払の精算等		
	(3) 旅費の計算		
	(4) 旅費の適正執行の取組状況等		
○	意見、要望等	14	頁

1 前年度指摘事項等に対する措置等

(1) 指摘事項  
該当なし

(2) 監査意見  
該当なし

(3) 決算審査意見  
該当なし

2 前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項（口頭指摘を含む。）に対する処理状況  
該当なし

3 組織及び業務調べ

課 名	係（担当）名	課 の 主 な 所 掌 事 務
広域連携課	知事会・広域連合担当	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 国への提案・要望に関すること。</li> <li>・ 知事会議に関すること。</li> <li>・ 関西広域連合に関すること</li> </ul>

4 職員の定員、現員調べ

種 別 区分	事務職員		技術職員		現業職員		合 計		備 考
	29.4.1 現 在	28.4.1 現 在	29.4.1 現 在	28.4.1 現 在	29.4.1 現 在	28.4.1 現 在	29.4.1 現 在	28.4.1 現 在	
定 員	7	7					7	7	
現 員	(3) 10	(3) 10	( )	( )	( )	( )	(3) 10	(3) 10	関西広域連合派遣 2名 全国知事会派遣 1名
過不足(Δ)	3	3					3	3	(定数外) 関西広域連合派遣 2名 全国知事会派遣 1名
臨 時 職 員									
非 常 勤 職 員	1	1					1	1	(事務補助) 1名

5 役付職員の調べ

(平成29年 8月 1日現在)

職 名	氏 名	在 職 期 間		備 考
課 長	森 田 厚 史	3	4	企画課参事1年3月を含む。
課長補佐	但 馬 浩 生	3	4	企画課課長補佐1年3月を含む。
課長補佐	坂 本 裕 之	2	4	企画課課長補佐3月を含む。
課長補佐	橋 上 博 之	1	4	

※在職期間は、旧企画課の在職年数を含む。

6 主な事業に関する調べ

(単位：千円)

事業名	決算(見込)額	財 源 内 訳		
		国庫支出金	その他	一般財源
知事会等負担金	45,449		5	45,444
将来ビジョン	近畿圏域に近い特性を活かし、近畿圏域や他県と連携して、広域観光を展開したり、海外での見本市開催や事業展開を図るなど、県外・国外に打って出ます。			
政策項目	IV 改革と絆で元気に (8) 県境や県・市町村の垣根を越えた連携で観光・医療・防災等のサービス高度化・効率化			
<p>1 国の施策等に関する提案・要望</p> <p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア) 目的</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・鳥取県の抱える課題等について国へ実情を訴え、鳥取県の提案・要望を国政に反映させる。</li> </ul> <p>(イ) 事業の実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成29年度国の予算編成に際し、県政推進上必要な施策等の創設・改善、国の協力が必要な主要事業について県議会に説明するとともに、本県選出国會議員に説明、協力依頼を行い、政府への要望活動を行った。</li> <li>・また、県及び県議会に加え、市長会、市議会議長会、町村会及び町村議会議長会で構成する鳥取県自治体代表者会議・鳥取県地方分権推進連盟(県内版地方六団体)として要望活動を行った。</li> <li>・このほか、10月におきた鳥取県中部地震の被害に係る緊急要望、1~2月に起きた記録的豪雪に係る緊急要望など、自然災害に対応した要望活動についても、速やかに実施した。</li> </ul> <p>平成29年度国の施策等に関する提案・要望の件数 126件 (H28. 7. 26要望分)</p> <p>経過 H28. 5. 30 県議会全員協議会で説明</p> <p>H28. 7. 26 鳥取県自治体代表者会議・鳥取県地方分権推進連盟により本県選出国會議員説明会及び各府省へ要望活動を実施</p> <p>H28. 12. 16 国の平成29年度予算編成が大詰めを迎える中、平成29年度予算要望及び鳥取県中部地震の被害に係る要望について、本県選出国會議員説明会及び各府省への要望活動を実施。</p> <p>H29. 1. 25ほか 記録的豪雪の被害に係る緊急要望について、県選出国會議員とともに各府省への要望活動を実施。</p> <p>イ 平成28年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・国要望項目について、市長会等からの意見を積極的に反映させるため、意見照会時期を1か月程度前倒しした。</li> </ul> <p>ウ 成果</p> <p>次のとおり一定の成果を得た。</p> <p>【鳥取県中部地震関連】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・観光産業等への風評被害対策について</li> </ul> <p>H28. 12. 6に安倍総理から発表された、鳥取県の魅力の発信や、被害の大きかった地域を周遊する旅行商品造成支援など8項目で構成される「鳥取応援プログラム」に基づき、2万円以上のツアー料金に対して最大1万円を割引する「とっとりで待っとりますキャンペーン」を実施した。予算額：2億円(うち国費1億円)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・迅速な応急危険度判定及び「り災証明書」の早期交付に向けた支援体制について</li> </ul> <p>応急危険度判定士については、国土交通省と全国被災建築物応急危険度判定協議会の中四国地区広域支援本部である広島県からの協力要請に基づき、中四国各県市町から派遣が</p>				

行われた。

「り災証明書」の早期交付に向けた支援については、総務省から中四国知事会等に働きかけがあり、調査職員の派遣が円滑に行われた。その結果、概ね被災から1か月で、り災証明書の発行につながった。

・災害査定の円滑な執行と被災施設の復旧に係る財政支援について

公共土木施設及び農地・農林業用施設の災害査定は、前倒し実施等により年内に終了。公共土木施設については、机上査定の対象額を通常300万円未満のところ1,500万円未満まで引上げ、農地・農林業用施設についても机上査定の対象額を通常200万円未満のところ1,000万円未満まで引上げが行われた。

財政支援については、公共土木施設及び農地・農林業用施設の災害復旧事業費はH28第3次補正予算で、学校施設の災害復旧事業費はH28第2次補正予算で対応した。

・被災建築物の除去支援制度の拡充について

現行の「空き家再生等推進事業」等の支援制度では対象外となる蔵、納屋等の附属建築物について、住宅に付随する建物であれば現行の支援制度で対象とすることは可能であるとの見解が国より示された。これを受け、県では鳥取県空き家対策支援事業補助金交付要綱を改正し、また市町も順次改正を実施した。

・農業被害への支援について

農林水産業共同利用施設災害復旧事業については、H28第3次補正予算で対応。なお、共同利用施設の国査定では、ほぼ要求どおりの結果であった。

・歴史的建造物等の修繕等に係る支援について

H28度予算で対応。国指定文化財について、被災直後から文化庁の調査官による延9名・11日間をかけた現地調査が行なわれ、早期復旧に向けた技術的支援を受けた。

【予算措置、制度改正等がなされたもの】

・地方創生の着実な推進について

まち・ひと・しごと創生事業費は、引き続き地方財政計画歳出に1兆円が確保されるとともに、地方創生推進交付金は、引き続き1,000億円が措置され、制度運用においても交付上限額の引上げ等一定の弾力化が図られることとなった。

・「国立公園満喫プロジェクト」モデル地区への選定と支援制度の拡充及び予算確保について

大山隠岐国立公園が全国に8地域ある満喫プロジェクトモデル地域に選定された。(H28.7)

なお、H28第2次補正及びH29と併せて、全体で約200億円が措置されており、そのうち地方が行う事業に対する自然環境整備交付金は約20億円が措置予定である。

・山陰における広域観光周遊ルートの認定について

本県からの要望を受け、観光庁が「広域観光周遊ルート形成計画」の追加募集を実施し(H28.4)、山陰インバウンド機構の「縁の道～山陰～ Route Romantique San'in」が「広域観光周遊ルート」国土交通大臣認定を受けた。(H28.6)

・子どもの医療費助成に対するペナルティーの廃止について

小児医療費の地方単独事業に係る国民健康保険国庫負担金の減額措置については、対象範囲は未就学児までではあるが、平成30年度からの見直しが決定した。

・私立中学校に対する就学支援金制度の創設について

私立小中学校に通う児童生徒について、年収400万円未満の世帯を対象として全学年に対し授業料負担の軽減(年額10万円)を行うこととなった。なお、本県は平成22年度より国の高等学校等就学支援金相当額を私立中学校に交付しており、本県の事業の財源の一部に国費を充当する。

・不在者投票制度の拡充について

公職選挙法が改正され、実習を行うため航海する学生、生徒等が船員と同様に洋上投票の対象となった。(H28.12)

## エ 課 題

- ・今後とも、国の予算編成過程の節目など適時に県政推進のために必要な項目を要望していく。

## 2 各種知事会議等による取組

### ア 目的及び事業の実施状況

#### (ア) 目的

- ・全国知事会を始めとする各種知事会議の構成員として、他の都道府県等と連携して、地方行政をとりまく課題について解決策を模索するとともに、国の施策等に対して意見を述べるなど提案・要望活動をすることにより、地方が抱える課題等について実情を国に届け、地方の意見を国政に反映させる。関西広域連合の一員として、関西の力と資源を最大限に活かして、地方が主役となった主体的な分権改革を推進する。

#### (イ) 事業の実施状況

- ・本県の重要課題である地方税財政や地方創生に加え、「地方分権改革」の実現に向け、多くの政策提言、緊急アピールなどを行った。

### <全国知事会>

H28. 7. 27～29 福岡県 全国知事会議

H28. 11. 28 東京都 全国知事会議(及び政府主催全国知事会議)

#### ※常任委員会（鳥取県知事が構成員のもの）[主な活動の概要]

##### ○地方税財政常任委員会

- ・地方税財源の確保・充実、平成29年度地方財政対策・税制改正等について国等へ要請。
- ・新しい地方税源及び地方税制について検討するため、有識者を委員とした「新しい地方税源と地方税制を考える研究会」を設置し、議論を開始。

##### ○社会保障常任委員会

- ・国民健康保険への財政支援拡充について国へ要請。

#### ※特別委員会（鳥取県知事が構成員のもの）[主な活動の概要]

##### ○地方分権推進特別委員会

- ・委員長として、国から地方への事務・権限移譲など地方分権の推進に関する都道府県の意見を取りまとめ、国等へ要請。
- ・地方の格差を克服し活躍を進める地方創生時代の地方分権を展望するため、有識者を委員とした「地方分権に関する研究会」を設置し、議論を開始。

##### ○総合戦略・政権評価特別委員会

- ・参議院選挙区における合区問題等について議論を行うため、有識者を委員とした「憲法と地方自治研究会」を開催。憲法改正草案、合区解消のための対応案を提示した報告書を取りまとめ。
- ・合区の早期解消について衆参両院議長等へ要請。

##### ○危機管理・防災特別委員会

- ・鳥取県中部の地震に伴う支援、防災・減災対策の推進について国等へ要請。

##### ○原子力発電対策特別委員会

- ・原発の安全・防災対策について国等へ要請。

#### ※プロジェクトチーム等（鳥取県知事が構成員のもの）[主な活動の概要]

##### ○次世代育成支援対策PT

- ・少子化対策と子どもの貧困対策の抜本強化について国等へ要請

##### ○スポーツ・文化・観光PT

- ・東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会等、観光立国の実現に向けた支援について国等へ要請

<中国地方知事会>

- H28. 5. 23 島根県松江市 共通課題に関する意見交換、共同アピール、平成29年度国への提案書の編成方針等
- H28. 11. 16 山口県下関市 共通課題に関する意見交換、共同アピール、鳥取県中部地震に係る緊急要望の採択等

<近畿ブロック知事会>

H28. 5. 19 第98回近畿ブロック知事会議（大阪府大阪市）

○国への提案要望について協議

防災対策の推進、子ども・子育て支援、地方創生の推進、産業の振興、農林水産業の振興、地方財源の充実、地域医療の充実、障がい者の芸術文化の振興、広域インフラの整備推進

○取組紹介

あいサポート運動への取組について

H28. 10. 28 第99回近畿ブロック知事会議（奈良県奈良市）

○国への提案要望について協議

地方創生の推進、地方財源の充実、医療提供体制の確保、文化財の防災対策等の推進、農林水産業の地域、環境対策の充実、新エネルギーの推進

○意見交換

働き方改革について、地域医療・地域包括ケアシステムについて

<鳥取・岡山両県知事会議>

H29. 1. 24 倉吉交流プラザ

・意見交換

広域的な防災・減災対策の推進、大雪時の県境における越境除雪、観光誘客の連携の推進、交通インフラ、鳥獣被害防止対策、県境における医療体制、少花粉スギ等の苗木による植替の促進

- ・鳥取県中部地震における応急対応の状況を教訓として、大規模災害発生時における広域的な支援・受援の取組をより実効性あるものにするため、広域応援協定に基づく支援・受援マニュアルの見直し等を進めていくこととした。

<鳥取・広島両県知事会議>

H28. 8. 24 岩美町立渚交流館

・意見交換

2020年東京オリンピック・パラリンピックに向けた障がい者の芸術文化活動の推進、サイクリングをはじめとした観光連携の推進、県産品の海外販路の拡大、高速道路ネットワークの整備促進

- ・しまなみ街道、やまなみ街道、中海周遊ルートなどを結び、愛媛県から広島県、鳥取県に至るサイクリングルートを設定していくことを改めて確認したほか、今後も地方創生を推進していくため、国に対し、地方一般財源総額や地方創生推進交付金の確保を求めていくこととした。

<関西広域連合>

H28. 4. 28 関西広域連合委員会（以降毎月1回開催）<大阪市>

H28. 6. 26 関西広域連合議会（6月臨時会）<大阪市>

H28. 8. 29 関西広域連合議会（8月定例会）<京都市>

H28. 11. 17 関西広域連合議会（11月臨時会）<大阪市>

H29. 3. 5 関西広域連合議会（3月定例会）<大阪市>

<日本創生のための将来世代応援知事同盟>

H28. 8. 1 「みやざき声明」

「日本創生のための将来世代応援知事同盟サミットinみやざき」（熊本地震の発生により中止）で採択予定であった声明を発表。

H28. 8. 1 「日本創生のための将来世代応援にかかる緊急提言」

国に対し、提言活動を実施

H28. 9. 8 「少子化対策と子どもの貧困対策の抜本強化に向けた税制改正に関する緊急提言」

国に対し、提言活動を実施

H28. 12. 18 いいね！地方の暮らしフェア（東京都区内）

首都圏在住の若い世代に向けて地方の暮らしの魅力を発信し、地方への移住を進めることを目的に実施

<自立と分散で日本を変えるふるさと知事ネットワーク>

H28. 8. 3 第10回知事会合（ホテルハーヴェストスキージャム勝山）

- ・「ふるさと創生の実現に向けて」をテーマに議論し、国への提言を取りまとめ、要請活動を行うことについても合意
- ・ふるさと知事ネットワーク有志により、8月3日朝の北朝鮮弾道ミサイル発射に関する緊急決議を実施

<日本海沿岸地帯振興連盟>

H28. 5. 26 日沿連総会・日本海国土軸推進アピール大会、日沿議連との合同勉強会

<東京都内>

[日本海国土軸の形成に向けた活動周知、国への要望活動等]

H28. 11. 16 日沿議連総会、日本海国土軸・環日本海交流推進大会、特別講演会

<東京都内>

[日本海国土軸の形成に向けた活動周知、国への要望活動等]

イ 平成28年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点  
特になし

ウ 成 果

- ・全国知事会及び中国地方知事会での活動を通じて、地方分権改革や地方行財政改革など国の施策等に対して積極的に意見を述べ、提案活動を行うなど、地方の声を国へ発信し、国の予算への反映等につなげた。
- ・中国地方知事会においては、中国5県が連携して取り組む広域行政課題について主体的に取り組むため設置された広域連携部会の取組が本格化する中、所期の目的を達成し終了する部会がある一方で、新たな広域連携の動きが開始される分野（有害鳥獣対策、サイクリング）も現れた。
- ・関西広域連合は、複数機のドクターヘリの運航により効率的な救急医療体制を構築。観光振興では、海外プロモーションなど各首長をトップとした活動を精力的に展開。さらに、第3期広域計画の策定及び関西創生戦略の改訂など、今後の広域的な施策の展開について積極的に検討を進めた。

エ 課 題

- ・国への提案、要望活動においては、経済情勢や政局を含めた国の動向等を注視しながら、時機を逃すことなく、地方の声を国へ届けるとともに、提案・要望事項実現のための具体的な行動や提案・要望後のフォローアップが重要な課題である。
- ・各県との連携においては、新たな施策の共同での取組など時宜にあった課題を取り上げるとともに、具体的な連携について議論し、成功事例を積み上げていくことが必要である。

7 決算調書

一般会計(歳入)

区分	科目	予算現額			調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	備考
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費 繰越財源充当額					
雑	入	16,043,000	0	0	15,963,589	15,963,589	0	0	
歳入	合計	16,043,000	0	0	15,963,589	15,963,589	0	0	

一般会計(歳出)

区分	科目	予算現額			決算額	決算額の内訳		翌年度 繰越額	差引増減額	備考
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費 繰越額		本庁	出納機関			
一般	管理費	0	0	435,506	435,506	435,506	0	0		
企画	総務費	47,232,000	△ 1,157,000	0	45,449,210	45,449,210	0	625,790		
歳出	合計	47,232,000	△ 1,157,000	435,506	45,884,716	45,884,716	0	625,790		

## 8 事業別実施状況調べ

(単位：円)

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果・不用額
(一般管理費)	435,506	435,506	0	0	赴任旅費(3名分)
目計	435,506	435,506	0	0	
(企画総務費)					
知事会等負担金	46,075,000	45,449,210	0	625,790	「6 主な事業に関する調べ」に記載
目計	46,075,000	45,449,210	0	625,790	
合計	46,510,506	45,884,716	0	625,790	

## 9 予備費の充用調べ

該当なし

## 10 繰越関係調べ

## (1) 継続費逐次繰越調べ

該当なし

## (2) 繰越明許費調べ

該当なし

## (3) 事故繰越調べ

該当なし

## 11 収入証紙取扱額調べ

該当なし

12 収入事務処理状況調べ

(1) 分担金及び負担金

該当なし

(2) 使用料

該当なし

(3) 手数料

該当なし

(4) 財産収入

該当なし

(5) 寄付金

該当なし

(6) 諸収入

収入科目		件数	調定金額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	根拠法令名等	備考	
目	節								細節
雑入	雑入	平成27年度関西広域連合派遣職員に係る人件費(2名分)	1	15,648,670	15,648,670	0	0	関西広域連合規約	
		近畿ブロック知事会平成27年度繰越金の返還	1	224,699	224,699	0	0		
		全米知事会議における通訳交通費	1	84,436	84,436	0	0		
		非常勤職員報酬雇用保険料本人負担分	12	5,784	5,784				
				0					
本庁執行分計(目)		15	0	15,963,589	0	0			
出納機関執行分計(目)									
目計			0	15,963,589	0	0			
合計			0	15,963,589	0	0			

(7) 現金の取扱状況

ア 現金取扱状況

該当なし

イ つり銭の状況

該当なし

13 税外収入未済額調べ

該当なし

14 未収金回収促進のための取組状況調べ

該当なし

15 税外収入不納欠損額調べ

該当なし

16 債務負担行為の状況調べ

該当なし

1 7 負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ

(1) 負担金

(単位：円)

予算科目 (目)	予算額	区分	負担金の名称	支出先	負担率	支出年月日	支出金額	支出の根拠法令 名等(規約、要 領等を含む)	備考
企画総務費	500,000	単県	平成28年度日本創生のため の将来世代応援知事 同盟 担金	日本創生のための 将来世代応援知事 同盟	定額	H28.5.23	500,000	同同盟規約	16-00013286
新規以外のもの							36,172,000		
本庁執行分計							36,672,000		
出納機関執行分計							0		
目計							36,672,000		
合計							36,672,000		

(2) 補助金

該当なし

(3) 交付金

該当なし

(4) 委託料

該当なし

1 8 工事請負費調べ

該当なし

1 8-2 工事請負費調べ(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)

該当なし

19 財産に関する調べ

(1) 公有財産

該当なし

(2) 金券類の受払状況

ア 金券の受払状況

(平成29年3月31日現在)

種 別	前年度末	本 年 度 中		本年度末	備 考
		購 入 額	使 用 額		
郵便切手及び郵便はがき	0円	820円	164円	656円	
合 計	0円	820円	164円	656円	

イ タクシーチケットの受払状況

(平成29年3月31日現在)

前年度末未使用枚数	本 年 度 中		本年度末未使用枚数
	購 入 枚 数	使用枚数及び金額	
30枚	80枚	48枚 82,600円	62枚

(3) 基 金

該当なし

(4) 債 権

該当なし

20 財産の貸付け及び使用許可調べ

(1) 土地及び建物

該当なし

(2) 物品（1品の取得価格が100万円以上のもの）

該当なし

21 借受不動産明細調べ

該当なし

22 職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ

(1) 職員住宅

該当なし

(2) 職員駐車場

該当なし

2 3 自動車（二輪を除く）の管理状況調べ

該当なし

2 4 寄附物件の受納状況調べ

該当なし

2 5 備品の処分状況調べ

該当なし

2 6 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ

(1) 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ

該当なし

(2) 物品の照合

照合年月日	現物確認できなかった物品	現物が確認できなかった物品名	個 数
28年9月2日	・有 <input type="radio"/> <input checked="" type="radio"/> 無	なし	

2 7 貸付金等状況調べ

(1) 総括表

該当なし

(2) 償還状況

該当なし

28 職員旅費の執行状況調べ

(1) 旅行伺の事前承認

旅行総件数	旅費システムで発令日が出発日より遅い件数 ①	①のうち履歴で事前承認が確認できた件数 ②	①のうち②以外で緊急等特別な理由があった件数 ③	特別な理由もなく事前承認がされていない件数 (①-②-③)	備考
59件	4件	0件	0件	4件	

(2) 旅費概算払の精算等

ア 概算払の精算が旅行完了日の翌日から2週間以上経過しているもの（零精算を除く）……………（0件中0件）

注 零精算も2週間以内の精算が必要であるが、調書には零精算以外を記載すること。

イ 精算払が旅行完了日の翌日から30日以上経過しているもの ……………（54件中1件）

(3) 旅費の計算

用務先	旅行期間	用務内容	支出金額	備考
議員会館、総務省 他	H29.1.22~H29.1.24	中部5市町長特別交付税措置に関する要望活動	65,998円	
ホテルメルパルク 広島（広島市中区 基町6-36）、都 道府県会館（東京 都千代田区平河町 2丁目6-3）	H29.3.28~H29.3.29	地方分権・道州制講演会 第4回地方分権に関する研究会	48,136円	
広島県庁（広島市）、 都道府県会館（東 京都千代田区）	H29.3.27~H29.3.28	中国地方知事会議平成28年度第3 回部局長会議 日本創生のための将来世代応援知事 同盟平成28年度第3回運営会議	48,090円	
都道府県会館	H29.2.9~H29.2.11	ふるさと知事ネットワーク課長会議 日沿連平成28年度第3回幹事会	43,229円	
東京都内 大阪国際会議場	H29.2.9~H29.2.11	ふるさと知事ネットワーク幹事会 関西広域連合議会全員協議会	38,490円	

(4) 旅費の適正執行の取組状況等

旅行に係る事前申請、精算、復命など各種手続きを迅速に行うよう課内周知した。

○ 意見、要望等

(1) 業務に関する意見・要望等  
該当なし

(2) 監査委員事務局に対する要望等  
該当なし